

沖縄電力中長期経営計画の概要

— Energise Okinawa —

平成21年7月
沖縄電力株式会社

中長期経営計画の概要 目次

はじめに

P1

第Ⅰ章 経営理念

P2

第Ⅱ章 電気事業を取り巻く経営環境

P5

第Ⅲ章 中長期経営目標

P6

第Ⅳ章 中長期経営方針

P9

第Ⅴ章 主要計画

P16

参考：中長期経営計画の展開について

P17



沖縄電力中長期経営計画の概要

はじめに

当社では、昭和63年の民営化に際し「長期経営方針」が策定され、経営環境等の動向を踏まえ、随時その見直しが行われてきた。平成11年には電力自由化の進展等による本格的競争時代到来を見据えた事業運営のあり方について検討がなされ長期経営計画の見直しが行われ、これまで役職員全員が一丸となって取り組みを行ってきたことで計画に掲げた方針・目標を概ね達成することができた。

今後の中長期的な経営環境を展望すると、電力需要の伸びの鈍化に伴い、収入の伸び悩みが予想される中、先行き不透明な燃料価格の動向、低炭素社会実現に向けての社会的な要請の高まりなど、費用増加に対するリスクは高まっており、収支の状況が厳しくなると思われる。また、内部環境としても、2012年度の吉の浦火力発電所運転開始が大きな転機となり、その前後で財務状況などの経営環境が大きく変化することが見込まれている。

このように厳しい経営環境が予想される中、当社が2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、2007年7月に経営戦略会議を設置し、中長期的な経営課題の洗い出しおよびその解決の方向性について議論を重ねてきた。具体的には、地球温暖化問題や燃料価格の急激かつ大幅な変動への対応、自然災害に強い設備形成に向けての取り組み、資本政策など、様々な経営課題について議論が重ねられ、その内容は本計画にも反映されている。

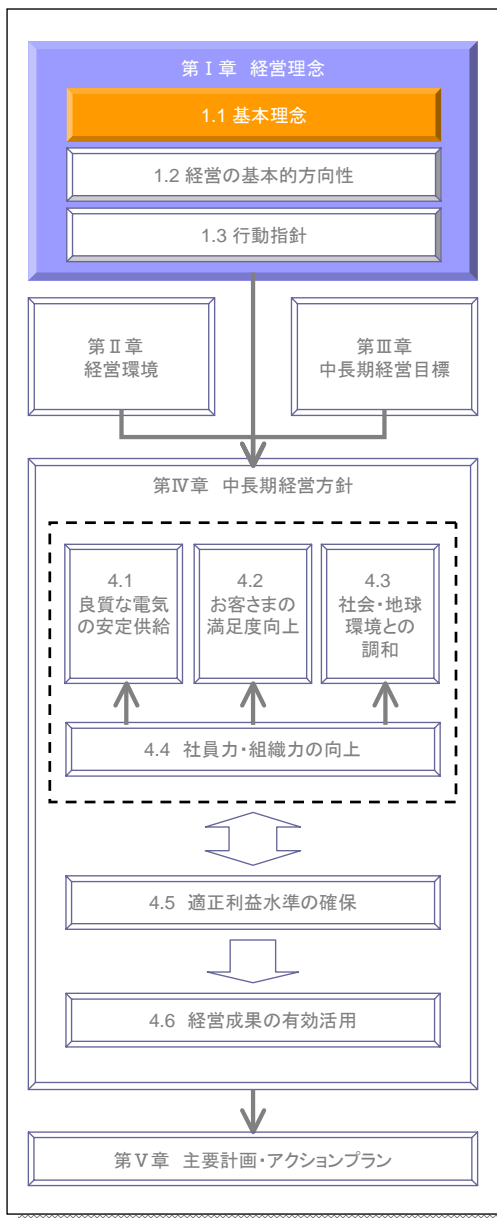
また、本計画策定にあたっては、経営理念を体系的に整理した。この経営理念はいつの時代においても変わることない経営の柱であり、これから経営環境の変化が激しく、乗り越えるべき課題も山積していくことが予想される中、役職員全員の考え方・行動の拠り所となるものである。

これから当社の持続的な成長に向けた取り組みが本格的に始まるが、この経営理念と中長期経営計画を役職員全員が心に刻み込み、知恵と力を結集して各課題の解決に向けて取り組むことが肝要である。



沖縄電力中長期経営計画の概要

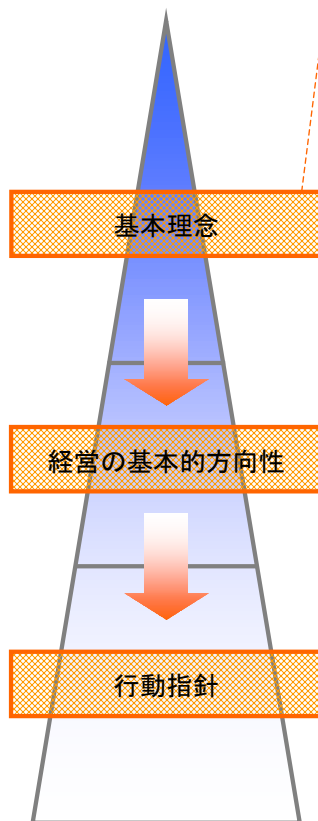
中長期経営計画の全体構成



経営理念とは、当社が社会に対してどのような価値を提供するのかを表した「基本理念」、その使命を実現するために経営の軸として堅持することを表した「経営の基本的方向性」、役職員一人ひとりが心がけるべき「行動指針」からなる。
当社が永続的に事業活動を行っていくためには、その事業が社会に受け入れられる必要があり、そのためには役職員全員が経営理念を将来にわたって受け継ぎ、正しく認識し、真摯な努力によって実現していくことが求められる。

基本理念

【経営理念の体系】



基本理念

定義

当社の存在意義。当社が社会へ提供している価値。

考え方

「基本理念」とは、時代や経営環境が変化しても変わることのない当社の存在意義であり、「当社が社会に提供している価値は何か」という問いに対する答えである。

当社の存在意義を考えるにあたり事業活動の原点に立ち返ってみると、「エネルギー」はお客様の生活や経済活動にとって必要不可欠なものであり、我々は何なる時も安定供給の確保に努めなければならない。このようなライフラインを支えるという重要な仕事に携わっていることに誇りと使命感を持ち、日々の仕事に取り組んでいくことが求められる。

一方、当社の事業は、地域の全てがお客様であること、供給設備を地域全体に構築しなければ事業運営ができないこと、地域の発展が当社の発展につながることを勘案すると、他業種にもまして地域密着型の事業である。このことから、当社はおお客様の現在の暮らしや経済活動を支えるだけではなく、将来の地域社会の発展にも重要な役割を担っていくことが期待されている。我々は、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、その期待に応えていかなくてはならない。

内容

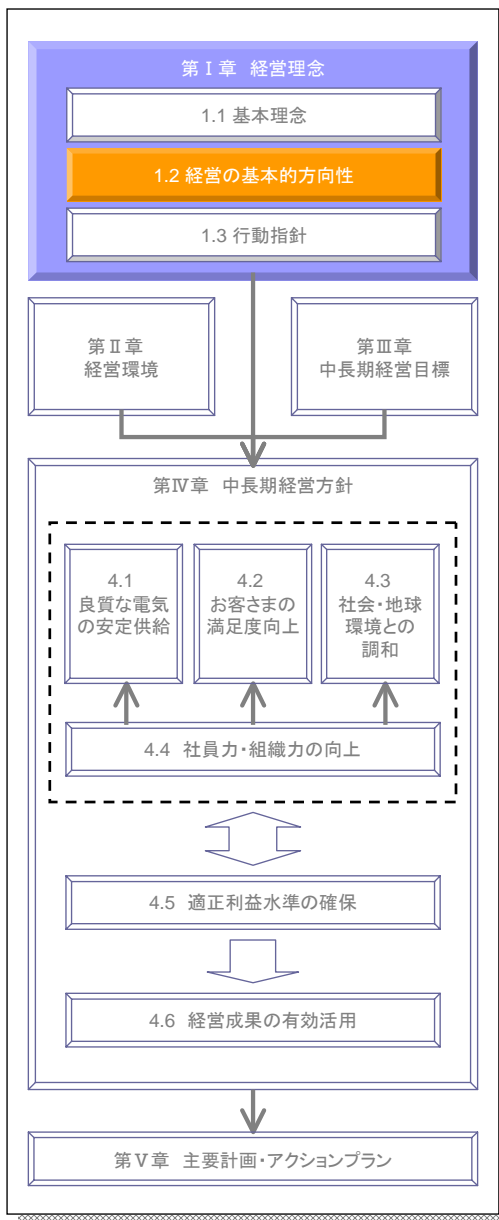
エネルギーを通して沖縄の力となるために ～ Energise Okinawa ～

私たち沖縄電力は、
誇りと使命感を持ってお客様の暮らしと経済活動を支え、
高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、
夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。



沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



経営の基本的方向性

経営の基本的方向性

定義

基本理念を実現するために経営の軸として堅持すること。

考え方

『沖電グループビジョン』の中では、今後の社会情勢に関して、中長期的に予想される展望として、「沖縄県の将来動向」、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」、「低炭素社会に向けての取り組み活発化」、「ライフスタイル・価値観の多様化」、「人口構造の変化」、「資源エネルギー問題の深刻化」などを挙げている。このような展望を踏まえ、4つの経営の基本的方向性を示しているが、これは沖電グループ全体に共通する項目である。

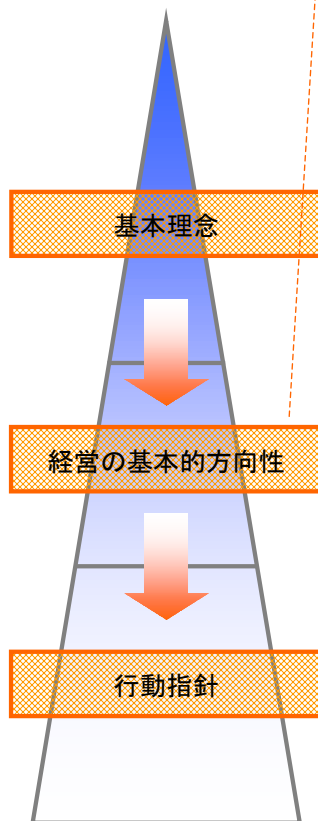
また、『お客さま、即ち沖縄県内の全ての家庭、企業、公共機関等に対して良質の電気を安全かつ安定的に適正な料金で供給し、株主への適正な利益の還元、社員の福祉の増進、さらには将来の電力需要に的確に対応するために必要な原資を確保する』という電気事業の基本的使命とも方向性が一致している。

このような今後の中長期的な社会情勢の展望および電気事業としての基本的使命を踏まえ、『沖電グループビジョン』で掲げている以下の4つを当社においても共通の「経営の基本的方向性」として定める。

内容

- お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

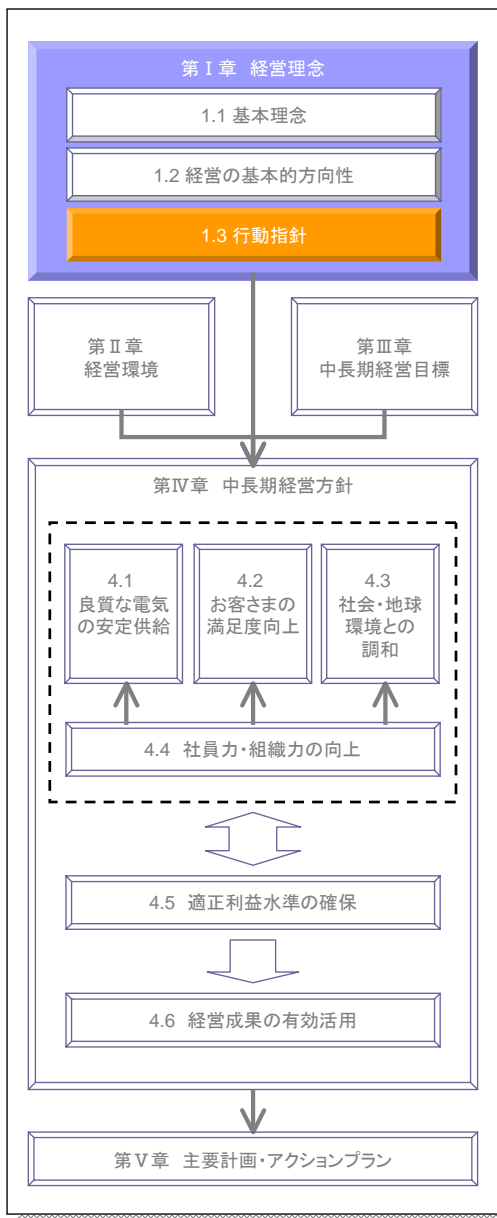
【経営理念の体系】





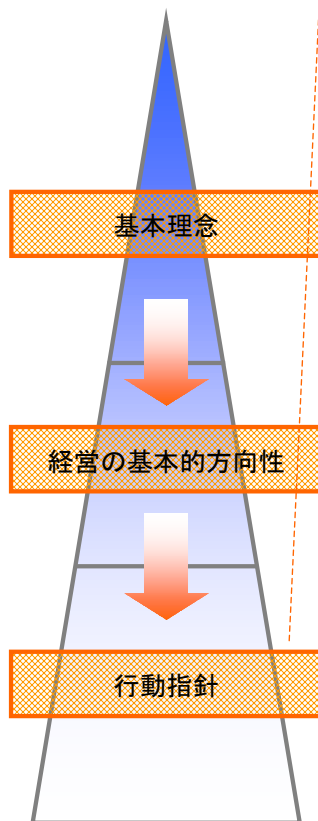
沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



行動指針

【経営理念の体系】



行動指針

定義

基本理念を実現するために、役職員全員が心掛けるべきこと。

内容

(1) 仕事は手堅く、スピーディーに行う

業務の遂行にあたっては、丁寧かつ正確に行うことが求められるとともに、当社を取り巻く経営環境のめまぐるしい変化を考えると、従来にも増してスピード感を持って取り組むことが大切である。

(2) 自ら発意し、計画し、実行する

仕事をするにあたっては、経験、知識、技能等を活かし、自分なりの改善を加えていく必要がある。与えられた仕事の枠にとどまらず、自ら発意し、計画し、実行することが求められる。

(3) 高い目標に果敢に挑戦する

経営環境がめまぐるしく変化する中で、企業が持続的に成長・発展していくためには、お客さまの喜びと感動、地域社会への貢献などに向けて、長期的かつ大局的視点から見た高い目標を掲げて果敢にチャレンジすることが肝要である。

(4) 皆で支援し、目標を達成する

全ての仕事を効果的・効率的に成す時、一人の力では不可能である。情報を共有し、知恵や力を結集して、高い目標の達成に向けて支援していくことが求められる。

(5) 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む

コスト低減、業務効率化に向けての取り組みは、一時的な課題ではなく、常に心がけていくべき課題である。不断の創意工夫により効率化を図るといった体質が様々な経営環境を乗り越える強さの源泉となる。

(6) 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する

経営環境がめまぐるしく変化していく中では、常に学ぶ姿勢を持っていなければ変化に対応していくことは困難である。広範な知識は勿論のこと、各業務に関する専門的知識や技術を貪欲なまでに探求・習得していくことが肝要である。

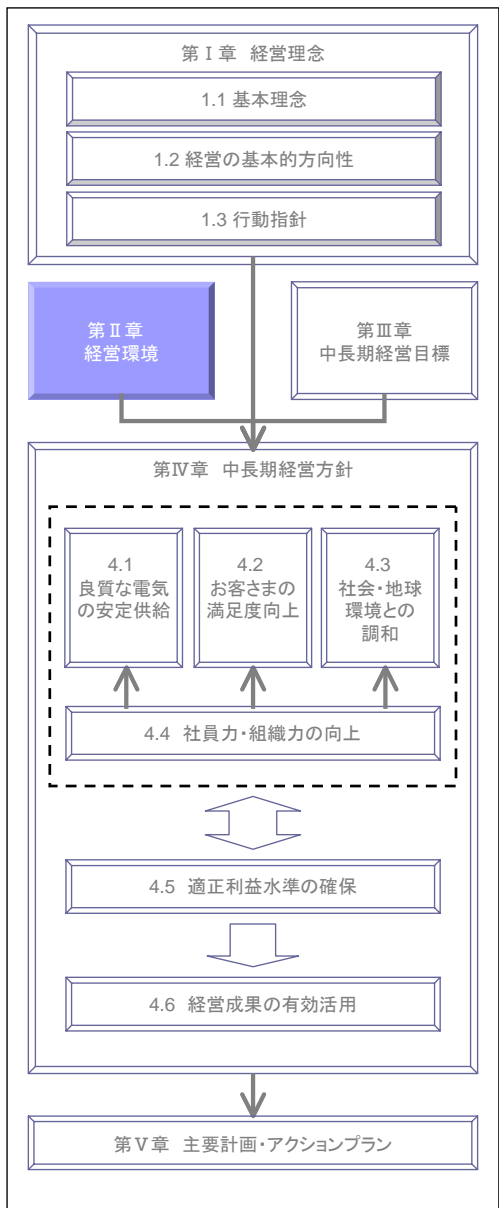
(7) 高い倫理観の下に行動する

如何に高い能力・才能を持っていても、それが高い倫理観の下で発揮されなければ良い成果は生み出せない。企業が社会の一員として責任を果たすことが重視されるようになっている中、高い倫理観の下で行動することが求められる。



沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



取り巻く経営環境

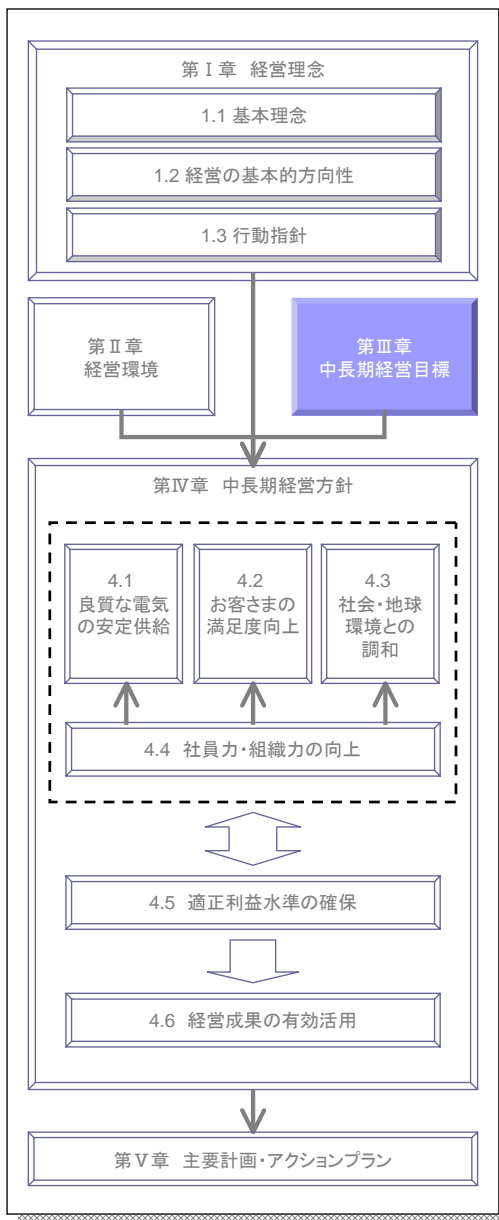
当社を取り巻く中長期的な経営環境を外部環境、内部環境に分けて下記の通り整理した。

| 年度 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | | |
|------|-------------------------|---|---------------------------------|----------------|------|--------|-------------------------------|-------------------|------|---|--|------------|
| 外部環境 | 法規制 | 沖振法期間(2011年度期限切れ) | | | | 先行き不透明 | | | | | | |
| | | 省エネ法・温対法・代エネ法改正 / エネルギー供給構造高度化法制定 | | | | | | | | RPS法(2014年度まで義務量増:2008年度92.7億kWh→2014年度160.0億kWh) | | 継続or更に負担増? |
| | | RPS法(2014年度まで義務量増:2008年度92.7億kWh→2014年度160.0億kWh) | | | | | | 国際会計基準導入の可能性 | | | | |
| | 税制優遇 | 沖振法関連税制優遇措置(2011年度期限切れ) | | | | 先行き不透明 | | | | | | |
| | 温暖化政策 | 京都議定書第一約束期間 | | | | | ポスト京都 中長期CO2削減目達計画(ゼロ50 etc.) | | | | | |
| | 料金制度 | 燃調見直し | 太陽光買取制度対応 | 系統対策コストの料金への影響 | | | | | | | | |
| | | 新エネコスト見える化 行政関与プロセス検討 | | | | | | | | | | |
| | 燃料 | 燃料高 | 資源ナショナリズムの台頭 中東情勢 etc. ~先行き不透明~ | | | | | | | | | |
| | 県動向 | ポスト沖振計 / 米軍基地再編/観光産業等の先行き / 人口・GDPの伸び / 環境意識の高まり etc. | | | | | | | | | | |
| | 技術 | CCS IGCC EV 新エネルギー 系統制御 電力貯蔵(蓄電池等) 省エネ 太陽光パネル ヒートポンプ etc. | | | | | | | | | | |
| 内部環境 | 吉の浦 | 発電所建設 | | | | 1号機 | 2号機 | 3号機 | | | | |
| | 燃料 | 垂漕青炭積極利用 | | | | | | | | | | |
| | | 初期LNG | | | | | LNG安定調達 | | | | | |
| | 燃料構成変化 → LNG焚き増し or ELD | | | | | | | | | | | |
| | 温暖化対策 | 可倒式風車 / メガソーラー / バイオマス / その他新エネ設備導入促進 etc. | | | | | | | | | | |
| | | CO2排出量削減に向けた取り組み | | | | | ポスト京都議定書戦略 | | | | | |
| | 料金政策 | 料金改定 | 本土並み電気料金水準確保に向けた取り組み | | | | | | | | | |
| | 税制対策 | 優遇措置延長要請(2011期限切れ) | | | | 先行き不透明 | | | | | | |
| 離島収支 | 高コスト構造による恒常的赤字 | | | | | | | | | | | |
| 資本政策 | 最適資本構成/資本効率/配当政策等の検討 | | | | | | | 左記検討結果の具体的なアクション等 | | | | |
| 事業開発 | 総合エネルギー事業の基盤整備 | | | | | | | 総合エネルギー事業の展開 | | | | |



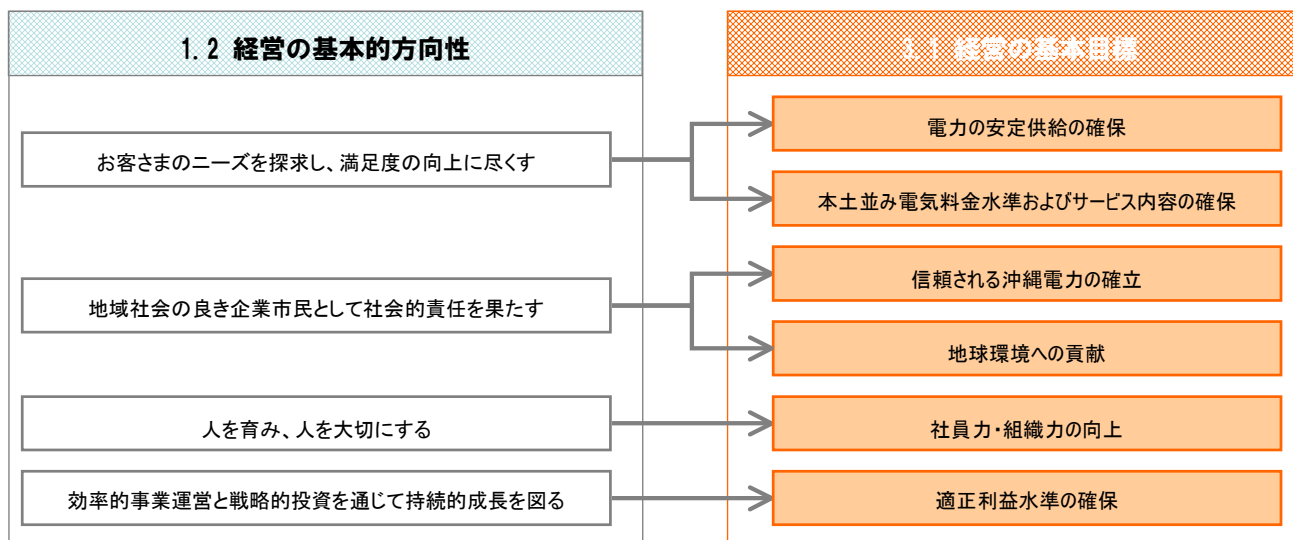
沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



経営の基本目標

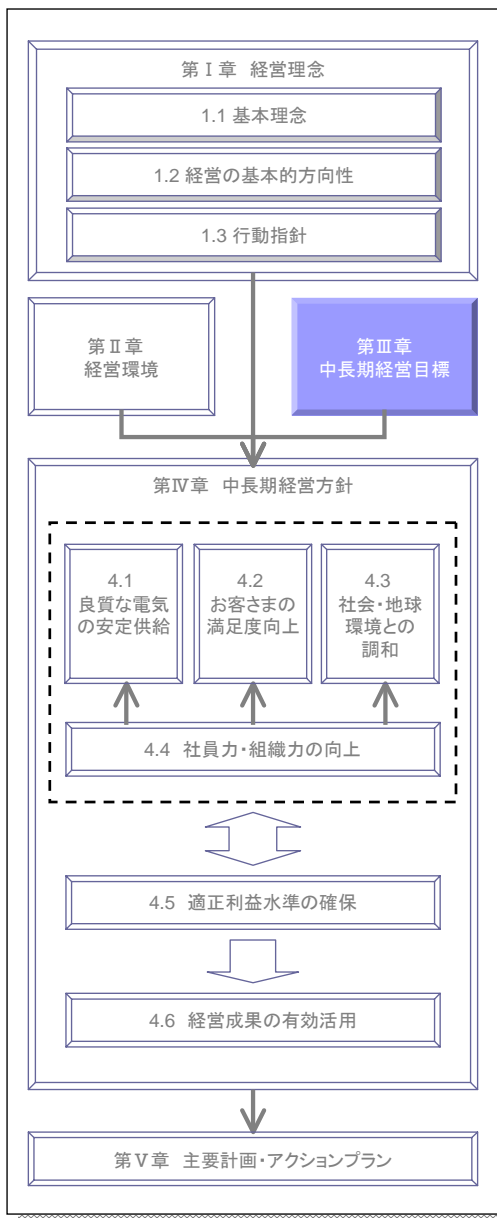
「1.2 経営の基本的方向性」を実現するための具体的事項として、以下の6つを基本目標とする。





沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



財務目標

吉の浦火力発電所運開を境に財務状況は大きく変化するため、吉の浦火力運転開始までの期間を第1ステージ(2008年度～2012年度)、運転開始後の期間(2013年度～)を第2ステージと位置づけることとする。

第1ステージは、手堅い業務運営に努め、吉の浦火力運転開始までの資金需要の高まりやキャッシュフローの悪化をいかに抑制するか、いわば次なる飛躍のための基盤整備の時期であり、第2ステージはフリーキャッシュフロー増加とその配分を戦略的に実践していくなど、持続的成長に向け、積極的に事業展開する期間である。

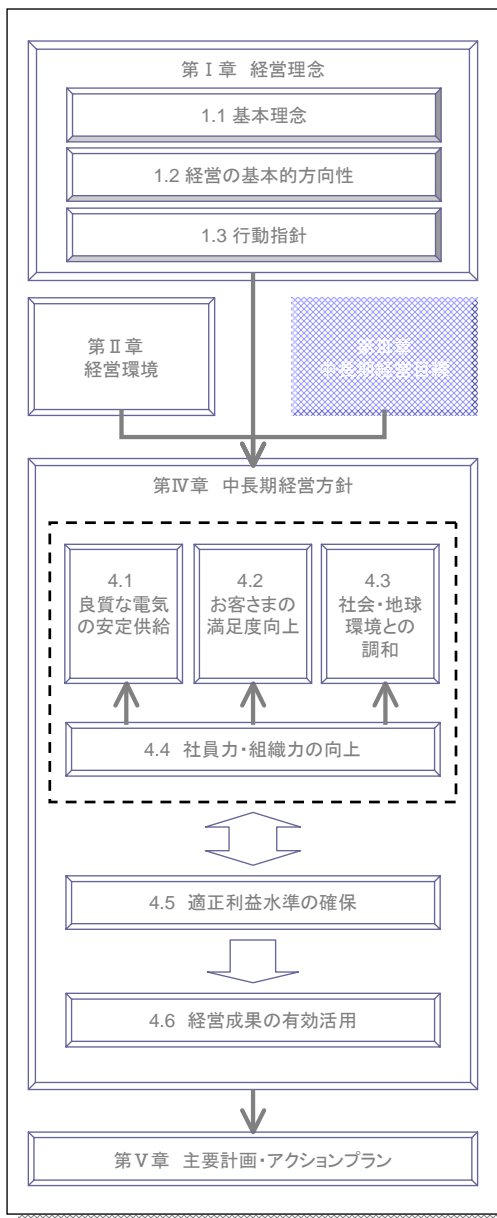
中長期経営計画においては、第1ステージにおける財務目標を次のとおり定める。第2ステージ以降については、第1ステージの実績や経営環境等を踏まえながら検討していくこととする。

| | | 目標値 | | 考え方 | |
|-------|-----------------------|-----|----------------|-----------------|--|
| 収益性 | 経常利益 | 連結 | 年平均 110億円以上 | 2008～ 2012年度 | 2012年度以降の吉の浦火力発電所の運開に伴う減価償却費の急増、環境コスト、需要の変動や燃料価格変動等の不確実性を吸収できる利益水準として、当社の財務体質と将来の収支動向を考慮し、第1ステージ(2008年度～2012年度)に連結で年平均110億円以上、単体で年平均100億円以上を確保する必要がある。 |
| | | 単体 | 年平均 100億円以上 | | |
| 資産効率性 | 総資産 営業利益率 (ROA) | 連結 | 年平均 3.5%以上 | 2008～ 2012年度 | 自由化の進展など、さまざまな事業リスクを勘案すると、電気事業者にとっては、資産効率を踏まえた収益性の確保が大きな課題であり、2004年度以降、ROAを財務目標として設定している。 吉の浦の投資負担や環境コストの増加などの厳しい要因はあるものの、効率的な設備形成や発電コストの低減等による利益成長に努め、連結、単体ともに年平均3.5%以上を目標とする。 |
| | | 単体 | 年平均 3.5%以上 | | |
| 財務安定性 | 有利子負債 残高 | 連結 | 2,600億円 程度 | 2012 年度末 | 吉の浦火力発電所建設の本格始動による設備投資の増加に伴い、第1ステージ(2008年度～2012年度)の最終年度である2012年度末において有利子負債残高はピークを迎えるが、設備投資の抑制および効率化に努め、連結で2,600億円程度、単体で2,500億円程度に抑制することとする。 |
| | | 単体 | 2,500億円 程度 | | |
| 財務安定性 | 自己資本 比率 | 連結 | 30%程度 | 2012 年度末 | 当社の自己資本比率は、前回の計画策定時の1998年度には17.5%であった。その後、2006年度に目標を30%程度と定め、有利子負債の圧縮などによりほぼ達成出来ている。今後については、吉の浦火力発電所建設に伴う負債の増加局面においても、財務安定性との両立を図る観点から、第1ステージ(2008年度～2012年度)の最終年度である2012年度末に連結、単体ともに30%程度を達成することとする。 |
| | | 単体 | 30%程度 | | |



沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



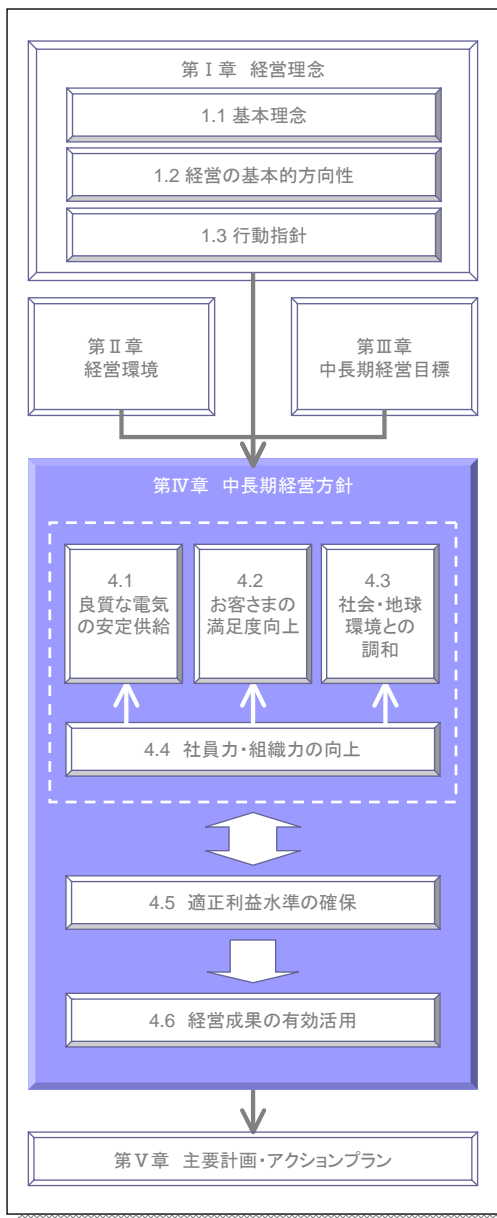
その他目標

| | 目標（値） | 考え方 |
|----------------|---|--|
| 販売目標 （需要深耕） | 【2009～2018年度】 （法人分野） 1億kWh （家庭分野） オール電化住宅 55,000戸 | 法人分野における契約電力50kW以上の小口お客さま、生活分野における集合住宅及び既築住宅へと営業活動範囲を拡大するとともに、メーカー・設計事務所・リフォーム業者等サブユーザーとの協力体制を強化・拡大し、これまで以上に攻めの営業を展開する。 その結果、法人分野において1億kWh、家庭分野においてオール電化住宅55,000戸の需要深耕を目標とする。 |
| 戦略的 設備投資 | 【2008～2012年度】 1,900億円程度 | 今後の設備投資にあたっては、安定供給の確保を前提に、経営環境の変化に的確に対応するとともに、長期的視点に立った効率的な設備形成と設備投資抑制の両立を図ることとし、設備投資額については、財務面（経常利益、ROA、有利子負債残高、自己資本比率）、安定供給面、環境対策面を勘案し、2008年度から2012年度で1,900億円程度を目標とする。 |
| 効率的な 設備保全 | 【2009～2018年度】 修繕費計画比5% 以上の低減 | 効率的な設備保全について、既存設備の延命化や効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全等、継続して取り組み、修繕費について各年度計画に対して5%以上の低減を目指す。 |
| 供給信頼度 の確保 | 停電回数及び停電 時間を他社レベルに 近づける | 停電については、系統構成や大型台風の襲来など当社の地域特性に起因するものもあり、一概には同業他社と比較できない面もあるが、「停電回数及び停電時間を他社レベルに近づける」という目標を今後も堅持する。 |
| 離島収支不均衡 の改善 | 【2009～2018年度】 離島コスト全般の低 減に引き続き取り組 むとともに、燃料費 について、年平均3% 削減(2008年度比) を目指す | 離島においては、遠隔性、規模の狭小性、燃料多様化の制約等から、構造的に高コストの状況にあるが、離島カンパニーを設立し様々な収支改善施策に取り組んだ結果、一定の成果をあげることが出来た。 しかしながら、収支改善成果を上回る近年の燃料価格高騰を踏まえると、これまで以上の収支改善策の検討・実施を着実に重ねていく必要がある。 今後も離島コスト全般の低減に引き続き取り組むとともに、燃料費について、年平均3%削減(2008年度比)を目指す。(燃料価格・為替変動等の影響を除く) |
| 新エネルギー 導入推進 | 2020年度までにゼ ロ・エミッション電源 の導入を積極的に 進める | 太陽光について、電力10社で2020年度までに、全国約30地点で、約14万kWのメガソーラー発電所を建設することとしており、当社においても大規模太陽光の導入に関して積極的に検討していく。 系統規模や地形的な面から原子力、水力の導入が困難な当社の今後の取り組みとしては、系統に与える影響や安定運用等を考慮しつつ、新エネルギー発電の導入に向け積極的に検討を進めていくことを目標とする。 |



沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



中長期経営方針

当社が経営理念の実現に向けて持続的に成長・発展していくためには、「良質な電気の安定供給」、「お客さまの満足度向上」、「社会・地球環境との調和」を図っていくことが不可欠。また、これらの活動は社員力・組織力を向上させることにより可能となる。
このような事業活動を通して得られた利益は、上記のような活動へ再投資されることにより、更なる事業の発展に繋がる。また、お客さま・株主等への還元もバランスよく行っていくことが求められる。

4.1 良質な電気の安定供給を目指して

何よりもまず安定的に良質な電気を供給しつづけることが当社の重要な使命。このことを認識し、環境への配慮や自然災害への備えにも十分留意しつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでいくことで、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしていく。また、燃料の安定的調達も安定供給を確保するために重要な要素である。

4.2 お客さまの満足度向上を目指して

お客さまに選択いただける企業でありつづけるためには、お客さまの満足度向上に努める必要がある。
お客さまが満足するサービスの提供に努めるとともに、「本土並み電気料金水準の確保」に向けて役職員全員が一丸となって取り組んでいく。

4.3 社会・地球環境との調和を目指して

将来に亘り持続的に成長していくためには、社会および地球環境との調和を図っていくことが不可欠。
社会および地球環境との調和を目指し、法令遵守や企業倫理の徹底、迅速・的確な情報開示に努め、ステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、「良き企業市民」として地球環境問題や地域貢献活動に対する責任も果たしていく。

4.4 社員力・組織力の向上を目指して

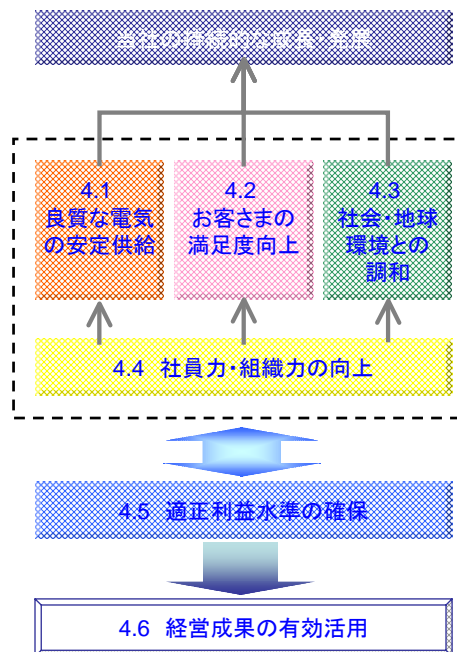
社員一人ひとりの力を伸ばすことは、会社の成長の源泉である。また、社員力を最大限に発揮するためには、それを支える会社全体としての仕組みを整備・強化することが不可欠である。
当社は、社員力・組織力の向上を図り、時代とともに変化する経営課題を克服することができる活力ある職場づくりを目指す。

4.5 適正利益水準の確保を目指して

当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要がある。
そのためには、自ら需要を掘り起こし収益の拡大を図っていくと同時に、各部門においてコスト意識を持ち、効率的な業務遂行に努めることが肝要である。

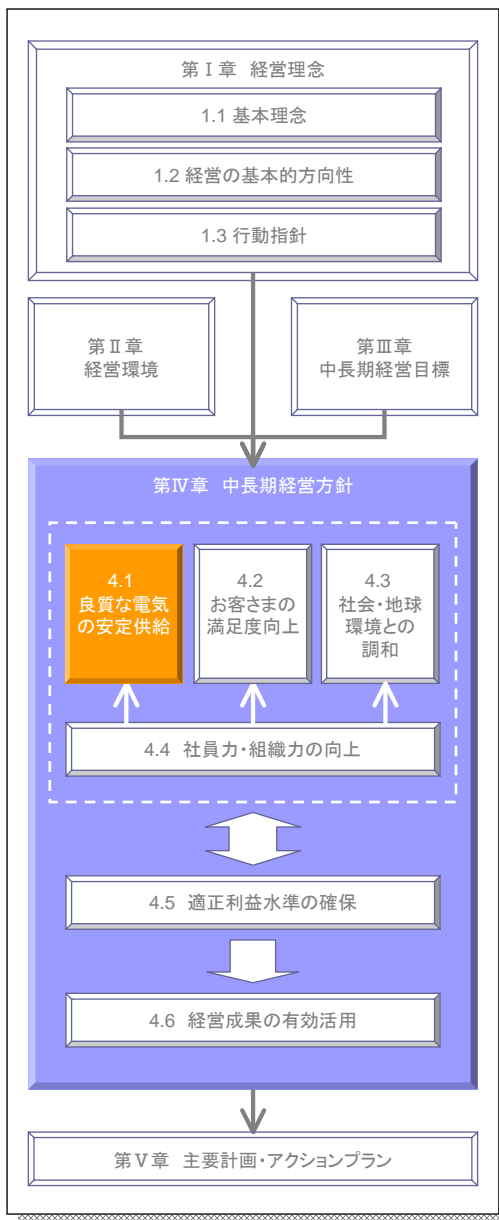
4.6 経営成果の有効活用

経営努力によって得られた利益は、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくことが肝要である。
安定供給を堅持するための投資、グループ全体の持続的な成長を可能にするための戦略的投資、経営の安定性を保つための財務体質改善など、獲得された利益は当社の持続的成長を可能にするために有効活用していくとともに、お客さまや株主等への還元もバランスよく行っていく。



沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



4.1 良質な電気の安定供給を目指して

当社は地域社会の生活や経済活動にとって不可欠な電気を供給しており、社会の「安全・安心」に対する責任は大きい。近年、台風の襲来や地震による被害等、ライフラインを担うことの重要性を再認識させられることが多く起こっている中、何よりもまずお客さまへ電気を安定的に供給しつづけることが当社の重要な使命である。このことを認識し、環境への配慮や自然災害への備えにも十分留意しつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでいくことで、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしていく。

燃料の調達にあたっては、需給や価格の動向について先行きが不透明な中、常に燃料の安定的かつ経済的な調達に努め、エネルギーセキュリティの確保に向けて取り組んでいく。

【取り組み】

(1) 電源設備

- ✦ 吉の浦火力発電所運転開始に向けた取り組み
- ✦ 小型原子力発電の導入可能性の研究

(2) 送電・変電設備

- ✦ 効率的な流通設備の構築
- ✦ 系統安定化システム新設
- ✦ 自然災害対策の実施
- ✦ 自然災害に配慮した設備構築
- ✦ 無電柱化計画の推進
- ✦ 北部地域における22kV線路構築の推進
- ✦ 特別高圧配電線路(22kV)設備構築のあり方に関する検討

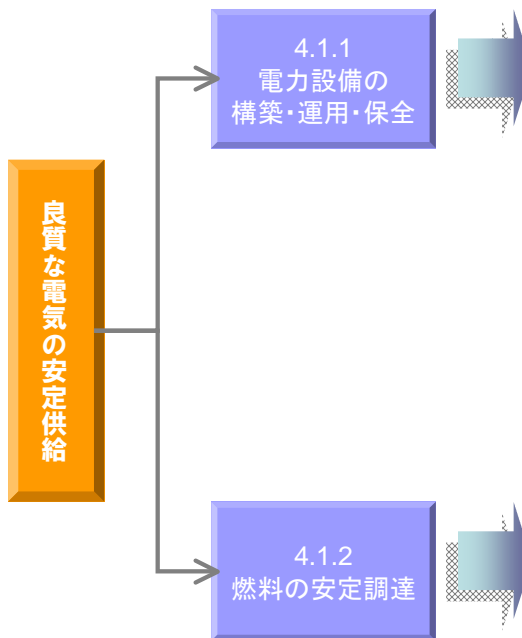
(3) 配電設備

- ✦ 自然災害に配慮した設備構築
- ✦ 無電柱化計画の推進
- ✦ 北部地域における22kV線路構築の推進
- ✦ 特別高圧配電線路(22kV)設備構築のあり方に関する検討

(4) 用地の確保・管理

- ✦ 米軍基地返還時の電力設備保全への対応
- ✦ 債権契約で確保した用地の物権化(所有権、地役権等)

etc.



【取り組み】

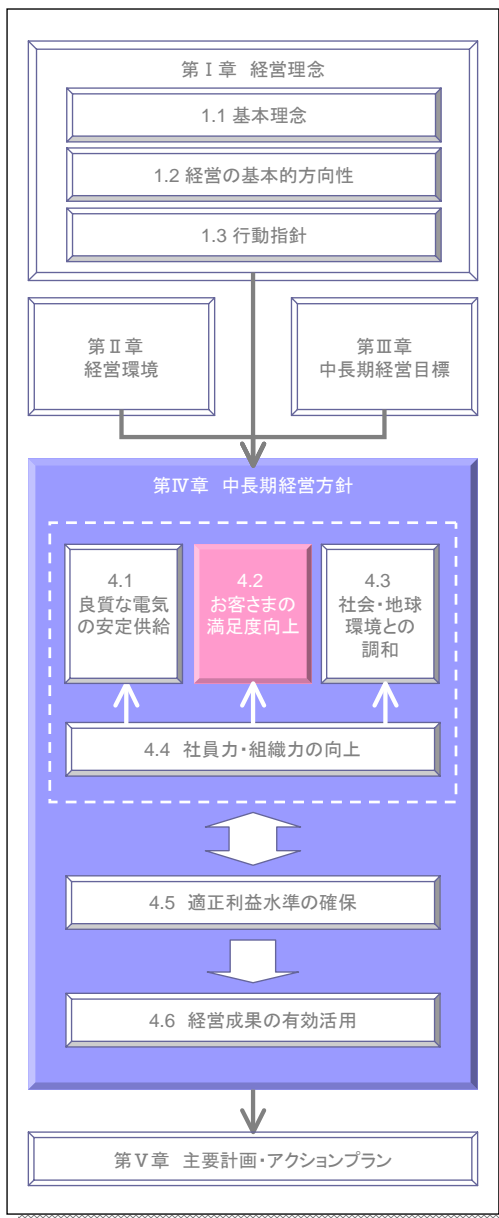
- ✦ 燃料油の安定調達
- ✦ 石炭の安定調達
- ✦ LNGの安定調達
- ✦ 新燃料導入に向けた調査・研究の継続的实施

etc.



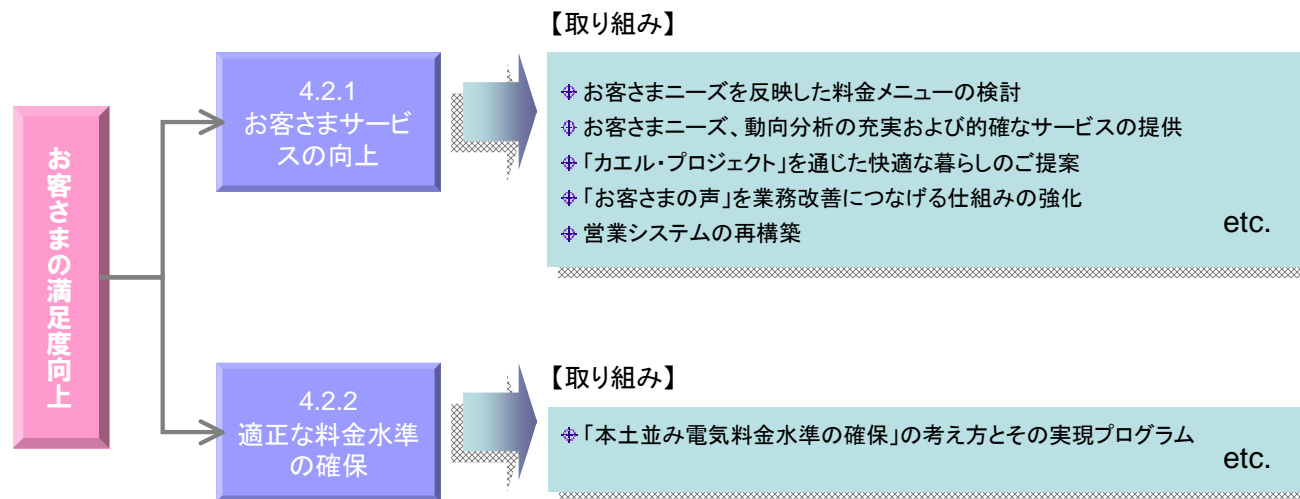
沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



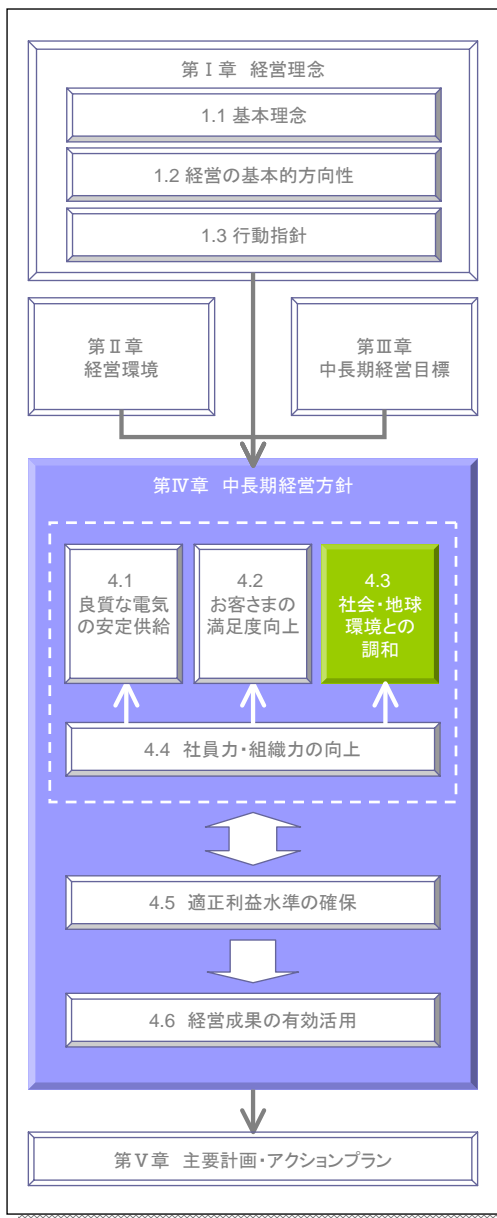
4.2 お客様の満足度向上を目指して

お客様に選択いただける企業でありつづけるためには、常にサービスの向上および適正な料金水準の確保に努め、お客様の満足度向上を図ることが必要である。
 「サービスの向上」という面では、変化しつづけるお客様のニーズを敏感に感じ取り、お客様が満足するサービスの提供に努める。また、「適正な料金水準」という面では、経営効率化のためにあらゆる努力を行い、その成果を「本土並み電気料金水準の確保」という形でお客様に還元できるよう、役職員全員が一丸となって取り組んでいく。



沖縄電力中長期経営計画の概要

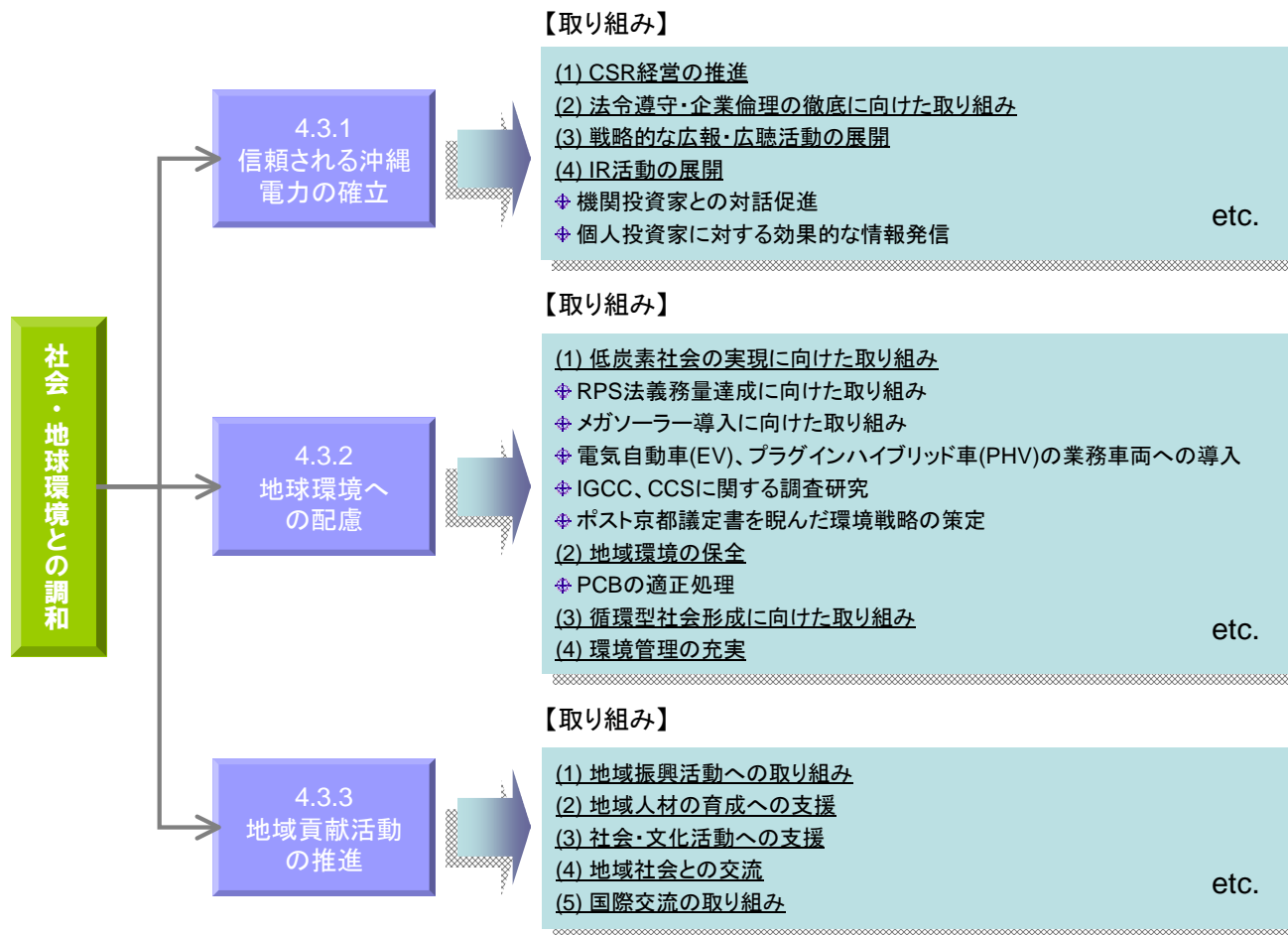
中長期経営計画の全体構成



4.3 社会・地球環境との調和を目指して

当社は様々な面で社会とのつながりを持ちながら事業活動を展開しており、将来に亘り持続的に成長していくためには、社会および地球環境との調和を図っていくことが不可欠である。

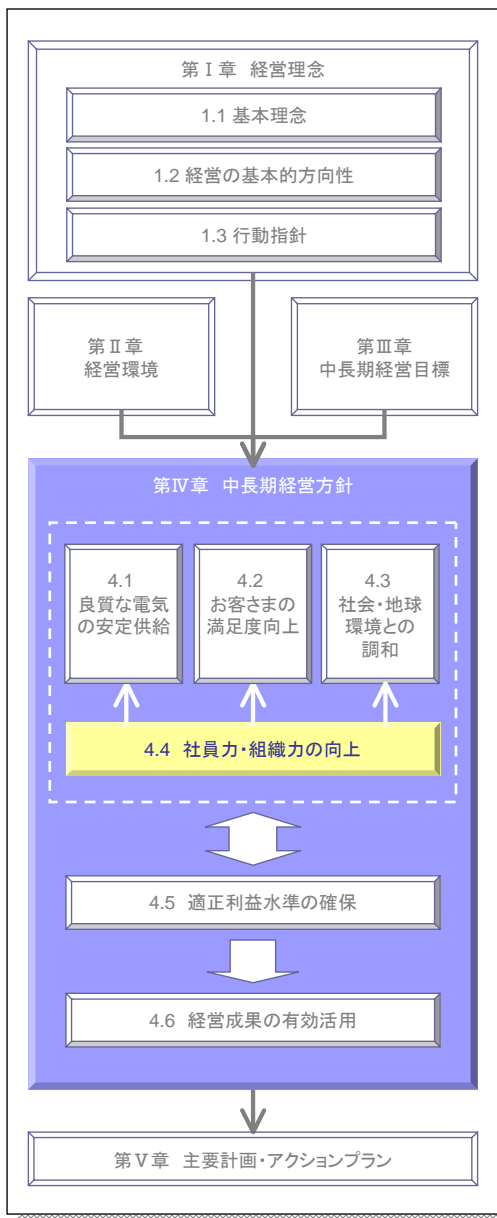
社会および地球環境との調和を目指し、法令遵守や企業倫理の徹底、迅速・的確な情報開示に努め、ステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、「良き企業市民」として地球環境問題や地域貢献活動に対する責任も果たしていく。





沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



4.4 社員力・組織力の向上を目指して

社員一人ひとりの力を伸ばすことは、会社の成長の源泉である。高い目標に果敢に挑戦する姿勢、知識や技術の貪欲なまでの習得、主体的な行動力、高い倫理観、これらが合い重って一つの大きな「社員力」となる。また、社員力を最大限に発揮するためには、それを支える会社全体としての仕組みを整備・強化することが不可欠である。当社は、社員力・組織力の向上を図り、時代とともに変化する経営課題を克服することができる活力ある職場づくりを目指す。

【取り組み】

(1) 社員の能力・スキルの向上

- ✦ 経営目標達成のための人材育成の推進
- ✦ 電気事業者として当社が保有すべき専門知識・技術・技能の維持・継承
- ✦ 効果的・効率的な人材育成のための推進体制構築

(2) 社員の自律性と向上心の醸成

- ✦ トップマネジメントと社員との双方向コミュニケーションの促進
- ✦ 階層別研修、特別研修にコミュニケーション・モラル・士気に関する項目追加
- ✦ 社員のモチベーション・ファクターの調査

(3) 働きやすい職場環境の整備

- ✦ 職場構内の環境整備
- ✦ 変形労働時間制度等の導入や育児・介護制度の拡充の検討
- ✦ 病気休暇・退職者のリハビリ出勤制度導入の検討

etc.

社員力・組織力の向上

4.4.1 社員力の向上

【取り組み】

(1) 戦略的・効率的な人事・組織の構築

- ✦ 1,500人台体制の検証
- ✦ 戦略的・効率的な組織体制の構築
- ✦ 業務の専門性を意識した人事ローテーションの構築

(2) 戦略的な情報システムの構築と活用

- ✦ ITを効果的に活用した働き方の推進(ワークスタイル改革)

(3) 新技術の研究・開発・導入

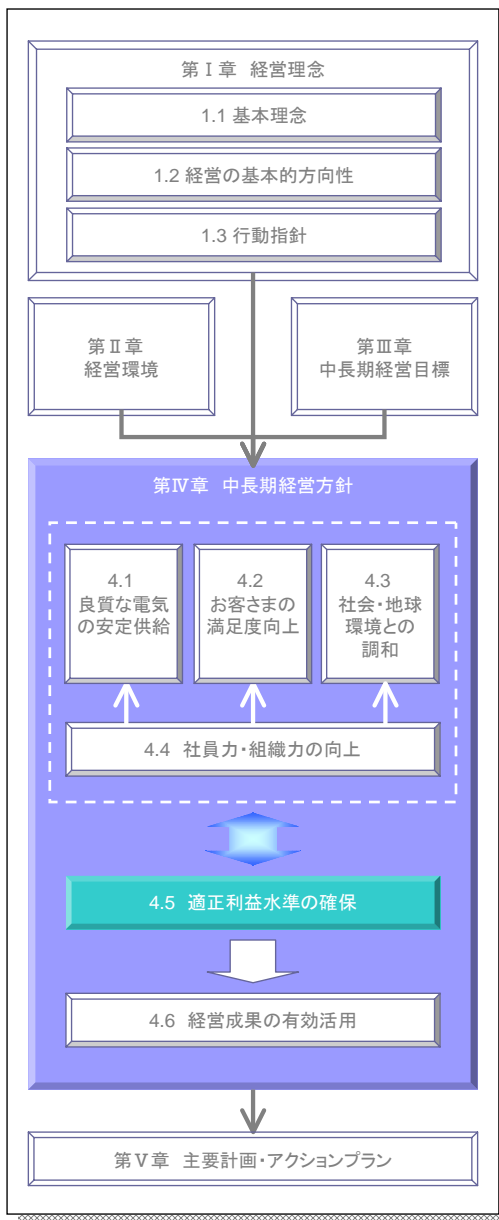
etc.

4.4.2 組織力の向上



沖縄電力中長期経営計画の概要

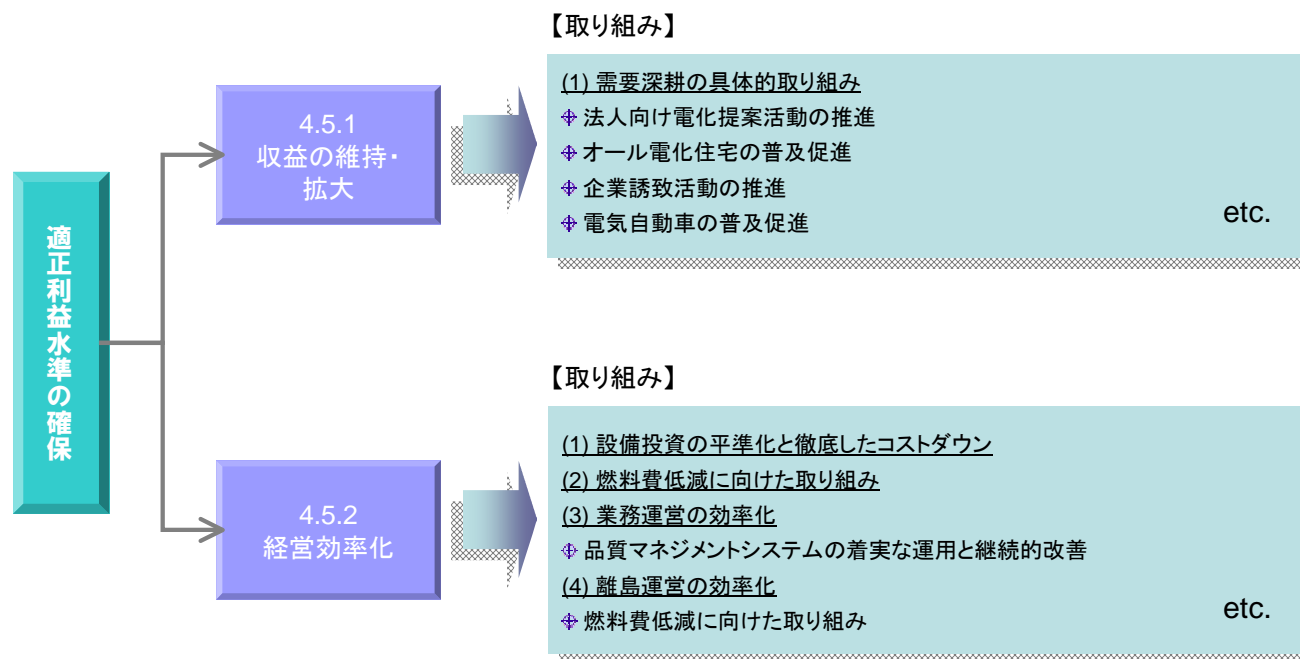
中長期経営計画の全体構成



4.5 適正利益水準の確保を目指して

当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要がある。

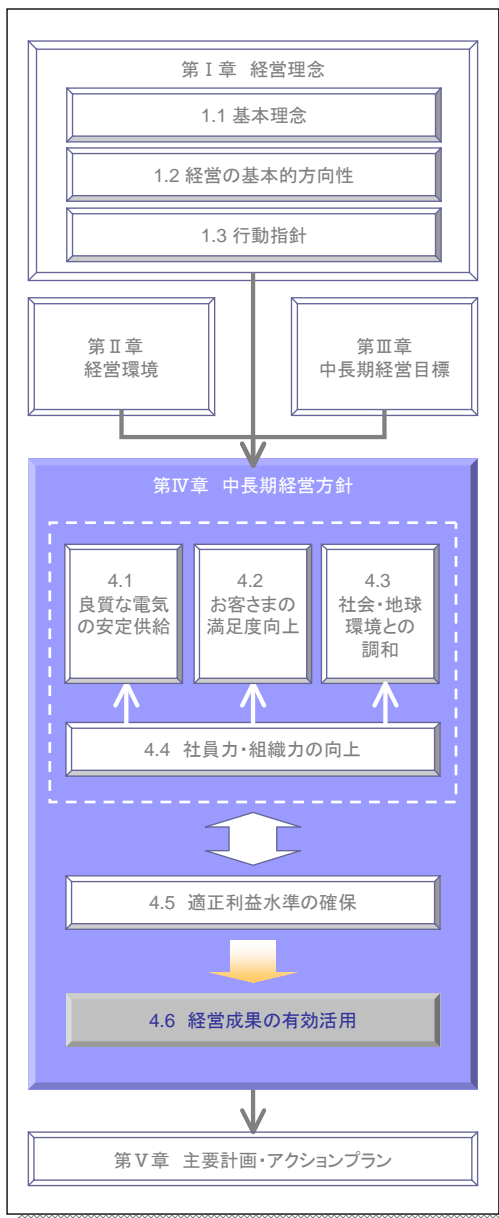
そのためには、自ら需要を掘り起こし収益の拡大を図っていくと同時に、各部門においてコスト意識を持ち、効率的な業務遂行に努めることが肝要である。





沖縄電力中長期経営計画の概要

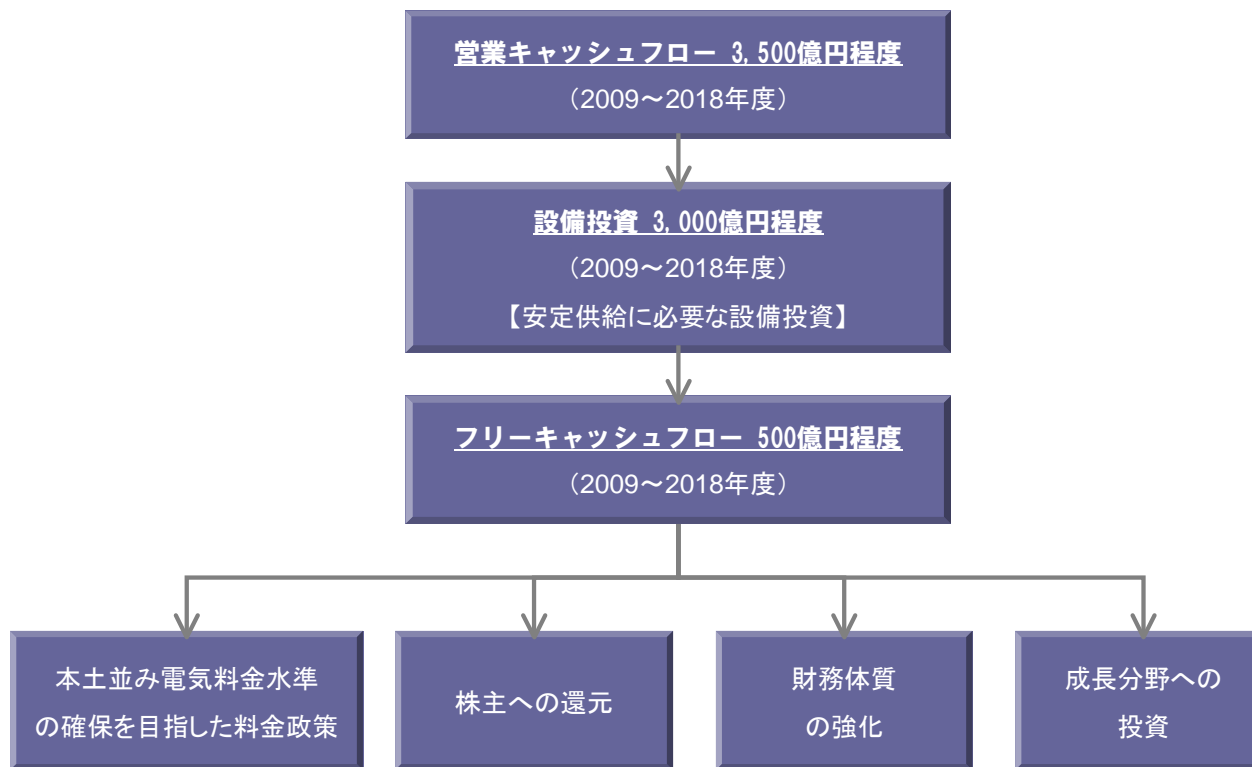
中長期経営計画の全体構成



4.6 経営成果の有効活用

良質な電気を安定してお客さまにお届けし、沖縄の地域社会及び経済の発展に貢献することは、当社の重要な使命である。今後とも当社が安定した電気供給を行い、地域のお客さまに必要とされる企業であり続けるために、経営努力によって得られた利益は、当社及び地域社会の持続的な発展に役立つよう、全てのステークホルダーにとって望ましい形で有効活用していく必要がある。

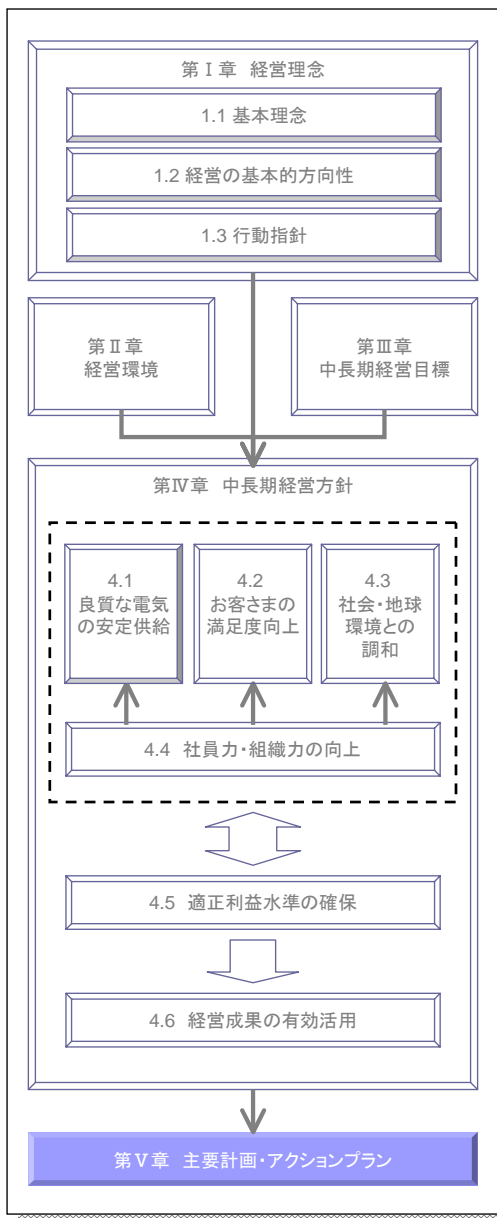
2012年の吉の浦火力発電所運開前後は、設備投資及び減価償却費の負担により収支は厳しい状況となる見込みであるが、引き続き、安定供給維持に必要な設備投資、本土並み電気料金水準の確保を目指した料金政策、株主への還元、有利子負債削減などの財務体質の強化、成長分野への投資などに取り組んでいく。





沖縄電力中長期経営計画の概要

中長期経営計画の全体構成



主要計画

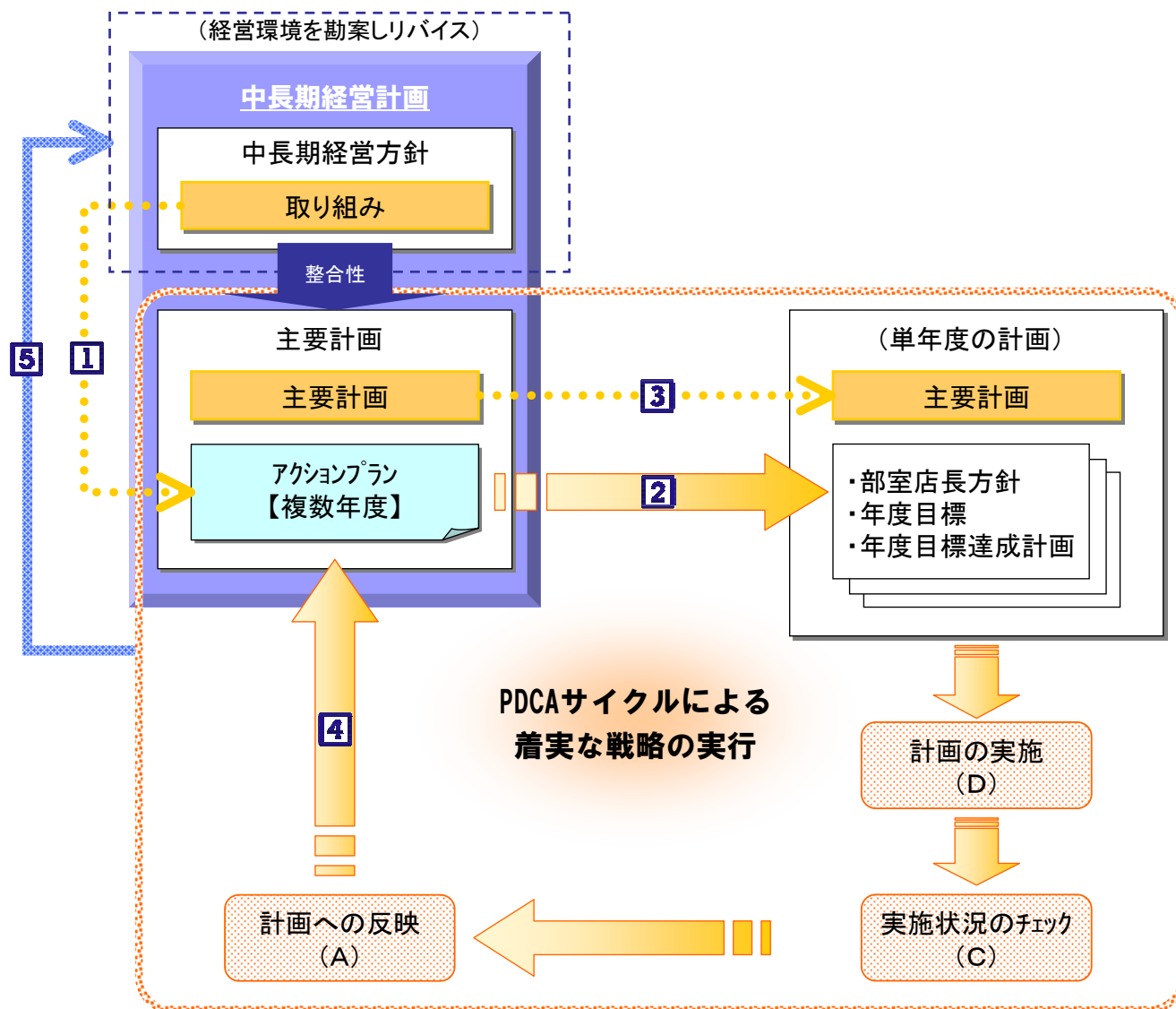
「第Ⅲ章 中長期経営目標」および「第Ⅳ章 中長期経営方針」を達成するための具体的な計画として以下の主要計画およびアクションプランを策定した。





沖縄電力中長期経営計画の概要

参考：中長期経営計画の展開について



- 1 「第IV章中長期経営方針」に記載されている【取り組み】に関して、具体的なアクションプランを作成する。
- 2 アクションプランより年度の取り組み事項を抜き出し、各部署にて「年度目標」、「年度目標達成計画」に落とし込む。
- 3 主要計画は方針や取り組みとの整合性を図りながら毎年度ローリングする。
- 4 年度の実施状況のレビューを行い、必要に応じアクションプランへフィードバックする。
- 5 経営環境の変化を勘案しつつ、アクションプランに基づく取り組み状況をフィードバックする。